



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,285	0.7	725	257.5	742	251.4	542	388.1
22年3月期第2四半期	7,237	△3.0	202	—	211	—	111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	32.61	—
22年3月期第2四半期	6.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	32,537	27,923	85.8	1,679.17
22年3月期	33,406	27,763	83.1	1,669.55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 27,923百万円 22年3月期 27,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,570	1.2	850	5.1	860	5.6	650	8.9	39.09

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 17,307,750株 22年3月期 17,307,750株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 678,564株 22年3月期 678,424株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 16,629,245株 22年3月期2Q 16,629,608株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3～4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における我国の経済は、アジア諸国を中心とする新興国向け輸出が好調に推移したことにより穏やかな回復を示しておりますが、急激な円高による企業業績への影響も懸念され、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結累計期間の業績は、出版事業においては、酷暑や連休の影響から市販出版物の売上高は前年同期に比べ厳しい状況となっており、2億3百万円減少した一方で、電子事業における簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に増加したこともあり、売上高合計は前年同期に比べ0.7%増加し、72億85百万円となりました。また損益面におきましては、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減効果に加え、当初予定していた新刊商品の出版が下期へ移行したことやメンテナンス業務が当初計画より下期にずれ込んだ結果、売上原価が大幅に減少し、営業利益は当初予想よりも増加することとなりました。これにより、営業利益は前年同期に比べ5億22百万円増加し、7億25百万円となりました。それに伴い経常利益も、5億31百万円増加し、7億42百万円を計上することができました。また、特別損失として投資有価証券評価損を1億99百万円計上しました結果、当四半期純利益は5億42百万円となり、前年同期と比べ4億31百万円増加いたしました。

【セグメント別の状況】

〈電子事業〉

電子事業におきましては、第1四半期連結会計期間に引続き、ナビゲーション事業においてPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品の売上が順調に推移したこともあり同ソフトのロイヤリティ売上も大幅に増加するとともに、当社独自のガイド情報コンテンツの提供も順調に推移いたしました。また、最近利用者が急増しているiPhone向けのナビゲーションアプリの提供も実現いたしました。これにより電子事業の売上高は、前年同期に比べ2億84百万円増加し、21億84百万円（前年同期比15.0%増）となりました。損益面におきましては、『マップルナビ』のロイヤリティ売上が増加したことやメンテナンス費用の発生が下期にずれ込んだことによる負担減もあり、電子事業におけるセグメント利益は前年同期と比べ3億13百万円改善し、2億48百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、引き続きガイドブックシリーズ『ことりっぷ』が国内版、海外版に加えテーマ版の出版もあり順調に推移しているものの、今夏の酷暑や昨年あったシルバークラシックがなかったことによる影響もあり書店店頭における実売が去年を下回る状況となりました。また、当初予定していた新刊商品の出版が下期に移行したこともあり売上高は伸び悩む結果となりました。また、広告収入におきましても、中国からの訪日観光客に向けた東京観光情報を扱ったフリーペーパー「来來 MAPPLE 東京」の出版もいたしましたが、厳しい広告市場の影響を補え切れませんでした。これにより出版事業の売上高は51億30百万円（前年同期比4.3%減）と、前年同期に比べ2億29百万円下回る結果となっております。

損益面におきましては、退職金制度変更による人件費の削減効果に加え、制作工程の見直

しとコスト削減の効果や、返品額の減少や新刊商品の出版がなかったこと等による原価率低減効果もあり、前年同期を上回る利益を確保いたしました。これにより出版事業におけるセグメント利益は10億27百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、325億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億68百万円（2.6%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が6億4百万円、仕掛品が2億19百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億54百万円、商品及び製品が5億12百万円、データベースが2億53百万円、投資有価証券が2億62百万円減少したこととあります。負債合計は、46億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億28百万円（18.2%）減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が1億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が4億70百万円、長期借入金が1億21百万円、退職給付引当金が1億90百万円減少したこととあります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純利益により2億9百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が49百万円減少したことにより、純資産合計は1億59百万円（0.6%）増加し、279億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.8%と2.7ポイント改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、75億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億4百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、14億14百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が5億51百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が4億70百万円、退職給付引当金の減少額が1億90百万円あった一方で、売上債権の減少額が8億54百万円、たな卸資産の減少額が2億93百万円、減価償却費及びその他の償却費が5億79百万円、有価証券及び投資有価証券評価損が1億99百万円あったこととあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4億41百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得が4億44百万円あったこととあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億68百万円の支出となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が1億37百万円、配当金の支払額が3億30百万円あったこととあります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、出版事業における売上高が予想を下回る結果となっておりますが、下期には当初予定していた新刊を多数出版する計画となっており、通期での売上高は当初予想を上回る売上高を確保できる見通しとなっております。一方で、電子事業での売上高は当初予想を上回る水準で推移しておりますが、宿泊予約事業における手数料収入の伸び悩みもあり当初予想を若干下回る見通しとなっております。

損益面におきましては、第2四半期連結累計期間までは、当初予想を上回る水準での利益を確保しておりますが、高原価となる新刊商品の出版やメンテナンス業務が下期に集中することによる売上原価の増加が見込まれております。また、今後の業績予想においては、最近

の円高による企業業績への影響や消費者の購買意欲への影響を考慮すると、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ諸般の見直しを行なった結果、通期の業績予想につきましては、売上高 155 億 70 百万円、営業利益 8 億 50 百万円、経常利益 8 億 60 百万円、当期純利益 6 億 50 百万円と修正しております。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 22 年 6 月 29 日提出の当社の「第 51 期有価証券報告書（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）の適用により、当第 2 四半期連結累計期間及び第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549,081	5,944,585
受取手形及び売掛金	3,139,740	3,994,142
有価証券	1,022,213	1,021,749
商品及び製品	1,311,157	1,823,288
仕掛品	642,715	422,959
原材料及び貯蔵品	7,405	8,399
繰延税金資産	508,158	506,219
その他	234,283	167,607
貸倒引当金	△12,345	△15,479
流動資産合計	13,402,411	13,873,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,297,554	3,382,981
土地	6,246,850	6,246,850
その他（純額）	233,760	240,704
有形固定資産合計	9,778,166	9,870,537
無形固定資産		
データベース	5,767,675	6,021,428
のれん	445,557	475,261
その他	901,703	621,045
無形固定資産合計	7,114,936	7,117,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,504	1,526,581
その他	1,366,100	1,406,853
貸倒引当金	△388,280	△388,459
投資その他の資産合計	2,242,324	2,544,976
固定資産合計	19,135,427	19,533,249
資産合計	32,537,839	33,406,721

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,066	1,062,654
短期借入金	947,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	243,452	259,052
未払法人税等	42,290	61,988
賞与引当金	372,634	369,751
返品調整引当金	662,461	729,897
その他	735,310	895,585
流動負債合計	3,595,215	4,225,929
固定負債		
長期借入金	183,346	305,072
繰延税金負債	95,417	122,402
退職給付引当金	506,441	696,971
役員退職慰労引当金	104,900	91,800
その他	129,282	201,066
固定負債合計	1,019,387	1,417,312
負債合計	4,614,603	5,643,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,755,632	7,545,966
自己株式	△524,548	△524,465
株主資本合計	27,843,190	27,633,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,363	121,601
為替換算調整勘定	7,682	8,271
評価・換算差額等合計	80,045	129,873
純資産合計	27,923,235	27,763,480
負債純資産合計	32,537,839	33,406,721

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,237,229	7,285,075
売上原価	5,045,378	4,616,045
売上総利益	2,191,851	2,669,030
返品調整引当金繰入差額	△104,759	△67,436
差引売上総利益	2,296,610	2,736,466
販売費及び一般管理費	2,093,640	2,010,799
営業利益	202,969	725,666
営業外収益		
受取利息	2,273	3,133
受取配当金	9,195	9,491
受取賃貸料	17,675	12,805
保険配当金	4,331	4,028
投資有価証券割当益	—	12,720
その他	18,344	8,528
営業外収益合計	51,820	50,709
営業外費用		
支払利息	12,176	10,218
賃貸収入原価	29,004	19,377
持分法による投資損失	889	3,228
その他	1,409	1,101
営業外費用合計	43,479	33,925
経常利益	211,310	742,449
特別利益		
固定資産売却益	5,000	7,499
貸倒引当金戻入額	2,904	4,743
特別利益合計	7,904	12,242
特別損失		
固定資産売却損	—	645
固定資産除却損	96	486
投資有価証券評価損	—	199,063
会員権売却損	363	—
会員権評価損	—	750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,916
特別損失合計	460	202,862
税金等調整前四半期純利益	218,754	551,830
法人税、住民税及び事業税	12,205	11,515
法人税等調整額	95,460	△1,938
法人税等合計	107,665	9,577
少数株主損益調整前四半期純利益	—	542,252
四半期純利益	111,088	542,252

（第2四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
売上高	3,732,553	3,735,584
売上原価	2,482,881	2,352,829
売上総利益	1,249,671	1,382,754
返品調整引当金繰入差額	△44,247	△44,232
差引売上総利益	1,293,918	1,426,986
販売費及び一般管理費	1,071,638	1,023,083
営業利益	222,280	403,903
営業外収益		
受取利息	1,370	1,755
受取配当金	1,500	1,500
受取賃貸料	7,680	6,402
保険配当金	4,313	4,028
その他	15,129	2,987
営業外収益合計	29,994	16,674
営業外費用		
支払利息	6,451	4,990
賃貸収入原価	15,779	9,467
持分法による投資損失	877	1,507
その他	523	59
営業外費用合計	23,632	16,024
経常利益	228,642	404,553
特別利益		
固定資産売却益	—	379
貸倒引当金戻入額	538	1,440
特別利益合計	538	1,819
特別損失		
固定資産売却損	—	332
固定資産除却損	96	3
投資有価証券評価損	—	178,484
会員権売却損	363	—
会員権評価損	—	750
特別損失合計	460	179,570
税金等調整前四半期純利益	228,719	226,802
法人税、住民税及び事業税	6,104	5,757
法人税等調整額	70,222	8,103
法人税等合計	76,327	13,861
少数株主損益調整前四半期純利益	—	212,940
四半期純利益	152,392	212,940

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,754	551,830
減価償却費及びその他の償却費	599,320	579,021
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	199,063
持分法による投資損益 (△は益)	889	3,228
会員権売却損益 (△は益)	363	—
会員権評価損	—	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,383	△3,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,297	2,883
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△104,759	△67,436
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104,110	△190,529
受取利息及び受取配当金	△11,468	△12,625
受取賃貸料	△17,675	△12,805
支払利息	12,176	10,218
売上債権の増減額 (△は増加)	849,621	854,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	744,668	293,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△519,802	△470,587
その他	△272,589	△324,133
小計	1,649,859	1,413,333
利息及び配当金の受取額	11,537	12,704
賃貸料の受取額	17,642	12,805
利息の支払額	△12,096	△10,167
法人税等の支払額	△31,417	△25,271
法人税等の還付額	4,106	11,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639,632	1,414,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,155	△38,152
有形固定資産の売却による収入	25	8,142
無形固定資産の取得による支出	△254,011	△444,621
無形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△199	△608
貸付けによる支出	△90,000	—
貸付金の回収による収入	9,843	33,646
その他	9,619	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,878	△441,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△202,960	△137,326
自己株式の取得による支出	△149	△83
配当金の支払額	△264,109	△330,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,218	△368,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044,535	604,959
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,540	6,966,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,360,076	7,571,295

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	5,360,454	1,876,775	7,237,229	—	7,237,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	22,897	23,093	△23,093	—
計	5,360,649	1,899,672	7,260,322	△23,093	7,237,229
営業利益又は営業損失（△）	680,179	△64,934	615,245	△412,275	202,969

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店店頭で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,130,933	2,154,142	7,285,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	30,109	30,116
計	5,130,940	2,184,251	7,315,191
セグメント利益	1,027,351	248,647	1,275,998

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,275,998
セグメント間取引消去	23,807
のれんの償却額	△29,703
全社費用（注）	△544,436
四半期連結損益計算書の営業利益	725,666

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。